

(様式 1)

視 察 報 告 書

令和 8 年 6 月 2 6 日

鳥取市議会議長 星見 健蔵 様

鳥取市議会福祉保健委員会
委員長 勝田 鮮二

本委員会は、下記のとおり委員を派遣し、行政視察（調査）を実施したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1 期 間	令和 8 年 4 月 1 4 日から令和 8 年 4 月 1 6 日まで
2 派 遣 先 及び視察 (調査) 内容	<神奈川県横須賀市> ○終活支援について ・エンディングプラン・サポート事業の概要について ・これまでの取組と成果について ・今後の課題について ・関係機関との連携について ・身寄りのない高齢者の見守りボランティアについて <神奈川県大和市> ○文化創造拠点シリウス ○Health&Beauty PROJECT について ・実施に至った経緯について ・具体的な取組内容について ・実績・今後の展望について <東京都府中市> ○ヤングケアラーとその家族に対する包括的支援推進自治体モデル事業について ・事業の概要について ・事業の具体的な取組内容について ・ヤングケアラーサポートブックについて ・モデル事業の効果と今後の展望について
3 派遣委員 の 氏 名	勝田 鮮二、加嶋 辰史、岡田 実、西尾 彰仁、 岩永 安子、魚崎 勇、平野 真理子、岡田 信俊
4 委員会所見	別添のとおり
5 参加者所見	別紙のとおり

所見

神奈川県 横須賀市	○終活支援について ・対象者をひとり暮らしで頼れる身寄りがなく、月収 18 万円以下・預貯金等が 250 万円以下程度で、固定資産評価額 500 万円以下程度の不動産しか有しない高齢者と設定されておられ、とてもハッキリしていて良い取り組みと感じた。 ・支援プランの策定を協力葬儀社とともに、立案・保管し、登録カードを携帯して頂き、登録証を室内に掲示して頂く取り組みは、誰が見ても分かりやすくとても寄り添った方法と感じた。 ・終活課題の解決に向けた連携支援について、プランに基づいて、安否確認の訪問を行い、本人の入院・入所・死亡などの局面ごとに、指定された関係機関・協力事業者・知人などにすみやかに連絡され連携し、終活課題の円滑な解決に向けた支援を構築されており、本市の参考になると感じた。 ・本事業は、ひとり暮らしで身寄りがなく、経済的に余裕がない高齢者が、葬儀や納骨の心配を早めに解決し、安心して過ごせるよう支援するものである。制度の工夫として、本人が一部金額を負担することで、根拠法令に基づいた適切なサービスに留める設計となっている旨の説明を受けた。横須賀市と協力葬儀社が連携しており、生前契約や支援プラン作成に関する相談が毎年寄せられているとのことである。対象となるのは所得や資産が一定基準以下の方等であり、真に支援が必要な人にサービスが届くための措置や制度の仕組みづくりについて学んだ。新しい時代の要請に応じた、終末の意思決定に関わる重要な制度であると判断した。今後、さらに研究を深めたいと考える。 ・身元がわかっていても、亡くなった後に葬儀や遺骨の引き取り手のいない方がいること、そして増加し続けていることに衝撃を受けた。親族の関係性の希薄さに加え、固定電話が携帯電話に切り替わりつつある昨今、有事の際に親族へ知らせたくても親族の連絡先がわからない事例や、封書を送付してもそのまま無応答の事例を聞きながら、この問題は深刻な社会問題であり、本市においても必ず訪れる課題として捉えた。 ・ひとまず、本市における無縁遺骨の状況や、福祉の現場で死後についての相談があったかどうか、病院や葬儀社から見た課題などを研究したいと思う。 ・横須賀市の 2 つの終活支援は鳥取市においてもどこの自治体においても必要不可欠であり、今後更にその必要性は増すと考える。鳥取市も早期の取り組みを望む。 ・横須賀市が実施している事業であること。相談活動など行うが、行政が行うことなので情報収集されても、信用があると思った。 ・認知症の要後見状態後、市が認定する有償ボランティアが訪問するなど市民参加につなげているのがすごいと思った。具体的な活動が提示できれば、参加しやすくなるのではと思った。 ・当市の取組みは孤立・低所得者市民の無縁化防止と死後の信教
----------------------	--

	と尊厳の保全に繋がっていると感じた。また、要後見状態後も本人らしい意思決定を後見支援できる仕組みで現代の社会構造に則した素晴らしい取り組みと制度であると感じた。今後大規模都市のみならず、地方都市でも課題と多く発生することが予測されるため、鳥取市においても取り組みを検討するべきと考える。 ・本事業は、単身高齢者の増加という社会課題に対応し、生前から死後までを一体的に支える先進的な取り組みであり、制度の狭間を埋める実務型福祉として高く評価できる。一方で、人的体制や財源確保等の課題もあることから、本市においては地域特性を踏まえた段階的導入と持続可能な運営体制の構築が不可欠と考える。
神奈川県 大和市	○文化創造拠点シリウス ・図書館を中心に、市民活動支援や子育て支援・青少年交流、ビジネス支援、市民活動支援をうまく融合していて、複合施設として本市の参考としたい。 ・すべての年齢に対応していて、様々な企画運営しており参考としたい。 ・知恵と意欲を持つ人が集い、活発に活動されていて、好循環となっている、本市に、このような複合施設を民間の資金やノウハウを活用し、整備できれば最高だ！おおいに参考としたい。 ・施設を見学した印象は、午前中ではあったが、若者が個々の専用の机で本を読んだり、パソコンを開いていたり、うずくまって眠っていたりと、個室のように自由に利用していて、居心地がいいのだろうと思った。こうした席が複数のフロアにあって、約1,000席もあることからスケールの大きさに驚いた。 ・所々お弁当を開いて食べられる空間があったり、親子でくつろげる場所、保育スタッフがいてサービスを行っている場所、読書に集中するために靴音を消音させる部屋、習い事で楽器を演奏できる部屋、市民サークルがちょっとした会合を開く部屋など、まさに、市民交流、文化芸術、図書、健康、子育て、生涯学習などが複合的に集約された「創造拠点」であった。 ・利用者は市民のみならず周辺市からの利用者も多いことや、滞在時間も昼を挟んだ長時間であることも伺えた。したがって相当の経済波及効果があると見られる。 ・図書機能については、貸し出し機が随所においてあり、自動で貸し出され、返却も自動でできる。また本を消毒する機械が備え付けてあり、衛生的な管理も行き届いている。こうしたことから貸し借りのための工夫を十分検討してきたことが伺える。 ・この施設の徹底したサービスを見ると、行政の市民に対するサービスの心緒が伝わってきた。鳥取市においてもこうした利用者に寄り添う考え方を学んでほしいと強く思った。 ・再開発事業費の活用や、コーナーによっては一般企業からの指定管理者を募るなどの工夫も見受けられた。また、神社も建物の内部にあり大変珍しい施設となっている。6階建てであり4階以上は図書館や生涯学習センターなどが入る棟と、メインホール棟

が分かれて入っている。メインホールの客席数は 1,2 階を合わせて 1007 席でサブホールも有する。図書館で借りた本や館内で営業している有名コーヒー専門店チェーン店でのテイクアウトを、市民交流ラウンジ（有料）に持ち込むことができたり、そのラウンジを自主学習の場として利用する学生がいたり、使いやすい施設になっている。鳥取市においても、市民会館や文化ホール、福祉文化会館等の建て替えが問題化されているが、本施設のような構造や運用を見習うべきと感じる。

- ・大和市内の 7 つの拠点はどう展開するか、どう役割を果たすかを考えられて、企画・建設されていることがわかった。

- ・鳥取市が今後整備を検討している複合施設の施設規模、管理運営の参考となった。利用率、利用者は増加しているが、運営費（指定管理費）は今後増加してくることが予想され、持続可能で市民の利活用増への更なる取り組みが必要と感じた。

- ・大和市文化創造拠点 SiRiUS は、図書館機能を核としながら多様な機能を融合し、市民の滞在と交流を創出する都市型拠点として高く評価できる。本市においても、本事例を参考に、公共施設の再編及びまちづくりの観点から、実効性のある施策の展開が求められる。

○Health&Beauty PROJECT について

- ・アンケート回答でプレゼントや全員に参加賞がもらえる。さらに 16～39 歳の女性の先着 100 名にプチギフトがもらえる等、とにかくフェアに参加してもらう工夫が多く見られ、参考になった。

- ・栄養をつけて【動ける】カラダづくりし、生まれ変わることの大切さを、保健師、管理栄養士、健康運動士の方々が一緒になって指導されていて、とても良い取り組みと感じた。

- ・独断で進めるのではなく、乳幼児健診を担うこども部など関係各課と調整を行い、さらに医師会や大和市産婦人科医会と協議の上、「健康相談連絡票」を活用して、医療機関から行政の栄養相談へと繋ぐ仕組みを構築していた。

- ・痩せ（BMI18.5 未満）であっても痩せを自覚していない若年女性に対して、大和市が独自のアプローチを創り上げていったプロセスを聞くことができた。特に、ハイリスクアプローチ（栄養相談）では、医師と管理栄養士が連携した「健康相談連絡票」の取り組み、ポピュレーションアプローチ（イベント・講話）では、健康を全面に出さず「ヘルス」や「ビューティー」といった表現で、若い女性が積極的に取り組めるような大和市独自の政策を展開している。

- ・若年女性の痩せの課題を、女性だけではなく男性や家族にも正しく理解してもらい、「痩せ＝美しい」という認識のズレを解消するための社会全体への啓発活動を行っている。

- ・最も感銘を受けたことは、部長が部局を横断して課題解決に向けた取り組みにチャレンジしたことであり、部長の指示に呼応した職員、さらにはそれを決めた市長の市政に対する姿勢である。本市にもこうした姿勢がほしいと強く願うものである。

	・鳥取市においても若い女性の痩せに関する美意識は大和市と同じであると考え。まずは管理栄養士等による学校訪問などを実施し、間違った美意識を変えてゆく必要があると考える。 ・「痩せ」すぎ（BMI18.5未満）で様々な不調を抱えている、にもかかわらず自分は「痩せすぎ」と認識していない。若い人が健康について意識するためにも、行政がもっと関わらなくてはと思った。妊娠・出産するためばかりでなく、女性が健康でいきいき生きていくために健康は欠かせない。本市において、昨年、高校の養護教諭からの依頼で「バランスの取れた食事」について管理栄養士が出向いて講演した。高校生からの反応もあり、もっと働きかけていきたいという感想を持ったと聞いた。ぜひ、高校生など若い人たちに、健康づくりのための講演や測定・チェックをしてほしいと思う。若い人の検診受診にもつながると思う。 ・第3次大和市食育推進計画について学んだ。これは、連携を深め、次世代に繋がる食育を目指してのテーマに基づき、SDGsの観点「持続可能な食を支える食育の推進」、横断的な視点「デジタル化に対応した食育の推進」を基本に策定されている、幼児期から高齢期に至る迄の各年代における計画となっている。また、基本理念「食を通じた心身の健康増進と豊かな人間形成」を掲げている。特に女性（18歳から39歳）の健康を応援する取り組みは充実しており、さまざまなイベント開催のほか、相談体制、啓発もしっかり展開されている。そのため、大和市女性検診受診者の「やせ」の割合は減少傾向になっている。この取り組みは若い女性の健康増進に繋がっており、鳥取市でも将来を考え推進を強化していく必要があると感じた。 ・大和市の取組は、若年女性のやせを個人の問題としてではなく、将来世代の健康に直結する社会的課題として捉え、予防的かつ多機関連携により対応している点において極めて先進的である。本市においても、本事例を参考に、若年期からの健康づくりを推進する施策の早期導入が求められる。
東京都府中市	○ヤングケアラーとその家族に対する包括的支援推進自治体モデル事業について ・R7年（2025）3月ヤングケアラーサポートブック（62p）を発行され、フェイスシート～基本情報～支援検討シート～対応方針まで詳細記載し、関係者で共有しておられ、安心して相談できる体制を構築されており、本市の参考としたいと感じた。 ・過去の日本財団の実態調査報告書に基づき、ヤングケアラーのうち「1.7%（約131人）の支援が急がれる子ども」に対して、現在コーディネーターによる個別対応が進められている。「きょうだいの世話」や「母親のケア」が多いという実態に合わせ、単に子どもの支援だけでなく、家族全体のケア環境を整える（大人のケアプランを見直す等）包括的なアプローチが府中市の特徴と言える。 ・一般社団法人ケアラーワークスという専門の業者によってヤングケアラーと思われる方の実態調査と、ヤングケアラーという存

在を小学生から高校生、そして各関係機関に知ってもらうための普及啓発を充分に行ったことが、すべての支援策に繋がっていったと思う。地道な活動をすることで、潜在的なヤングケアラーを発見したり、家族の中でも気づきがあったりして、予防にもつながると思われる。

- ・ヤングケアラーの方に対し、相談の他にもカフェなどの居場所づくりの支援をしたりして、素晴らしい取り組みと思う。一方で、子どもとその家族の当事者間では、子どもに負担をかけているという認識がありつつも双方の絆によってバランスが取れている場合などは、第三者からのアプローチが非常に難しいと思う。このバランスをどう調整するかについて、対応が非常に難しいところであるが、専門業者による現場の対応を具体的に聞くことができて大変参考になった。本市がヤングケアラーの政策に取り組む場合も、やはり現場対応は専門業者が必要と強く思った。

- ・ヤングケアラー問題を学びながら、地域コミュニティに関する困りごと、例えば自治会加入率の低い問題、独居高齢者が増えることによる細かい支援の問題等と全く同等の問題であると感じた。ヤングケアラー問題に限らず、地域での交流を円滑にして支えあえるまちの構築が必要であることを訴えてゆきたい。

- ・視察報告を書くにあたって、本市の状況をつかみながら書くことによって、理解を深めることができた。

- ・現在、ヤングケアラーコーディネーター3名を配置し、研修、調査事業、ヤングケアラーネットワーク会議、実態調査、サポートブック作成、居場所事業など様々な事業を精力的に展開されている。しかし、児童向け調査によるとヤングケアラー定義によるケアラー人数2025年3,064人内ケアラー支援を日常的に行っている子ども170人、世話をしているために影響が出ている子ども35人と少ないように感じる。もっと深堀して支援の輪を広げ、網の目を細かくして支援につなげる必要があると感じた。鳥取市でもしっかりとしたサポート体制を構築しヤングケアラーを一人も見逃さないしくみづくりが必要と感じた。

- ・府中市のヤングケアラープロジェクトは、潜在化しやすい課題に対し、早期発見から支援までを一体的に構築し、多機関連携により家庭全体を支える先進的な取組である。本市においても、本事例を参考に、子どもが本来の生活を送ることができる環境整備に向け、実効性のある支援体制の構築が求められる。